



第 1 回常任理事会

日時 平成23年4月12日（火）18：00～19：47
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、水元・中村・大口各監事
 （事務局：島影事務局長ほか12名）

協議事項

第 1 号 役員会務分担に関する件（長瀬会長）

3 副会長の管掌部と各部担当常任理事、執行部内設置の 2 小委員会ならびに広報委員会の担当者を決定。

第 2 号 北海道医師会参与の委嘱に関する件（長瀬会長）

中川日医副会長を参与に委嘱することと決定。

第 3 号 日医各委員会委員の変更にに関する件（深澤常任理事）

役員改選に伴い、委員の一部交代を決定。

第 4 号 各種審議会・協議会等委員、他団体役員の変更にに関する件（深澤常任理事）

役員改選により本会から推薦している外部各審議会、協議会委員および他団体役員の一部変更を決定。

第 5 号 母体保護法指定医師審査委員会委員・不服審査委員会委員の委嘱に関する件（深澤常任理事）

母体保護法指定医師審査委員11名、同不服審査委員 7 名を委嘱することと決定。

第 6 号 東北地方太平洋沖地震に係る義援金に関する件（深澤常任理事）

一般会計予備費より支出し、被災県医師会に義援金を贈呈することとし、その時期と額については会長に一任し、秋の臨時代議員会で災害対策本部関係諸経費を含めて補正予算案を上程することと決定。

第 7 号 北海道医師会育英資金規程の一部改正に関する件（深澤常任理事）

北海道医師会育英資金特別会計が今年度予算から

一般会計に統合されることから、標記規程第 9 条に規定する貸付金の運用等にかかわる条文を一部改正することと決定。

第 8 号 北海道医師会職員貸付金の利率に関する件（深澤常任理事）

引き続き 2.00% とすることと決定。

第 9 号 第 1 回理事会の議案に関する件（深澤常任理事）

4 月 16 日（土）午後 4 時から札幌グランドホテルにおいて開催予定の提出議題を決定。

第 10 号 北海道医師会・医師国保組合事務連絡協議会の開催に関する件（深澤常任理事）

5 月 13 日（金）午後 1 時 30 分から道医師会館 8 階会議室で開催することと決定。

第 11 号 その他

(1) 4 月行事予定に関する件（事務局）

(2) 平成23年度主行事予定に関する件（事務局）

報告事項

1. 平成23年東北地方太平洋沖地震第 2 回北海道医師会災害対策本部会議[3 月 22 日(火)]について（目黒常任理事）

第 1 回対策本部会議（3 月 16 日）以降の当会・日医・北海道の対応状況を報告し、今後の対応について協議を行った。

2. 平成23年度医療担当者指導計画打合せ会[3 月 25 日(金)]について（三宅副会長）

当会と北海道厚生局ならびに北海道保健福祉部健康安全局長寿・医療グループとの間で標記打合せを開催し、平成23年度の指導計画（「集団指導」「集団的個別指導（北海道方式）」「個別指導」「新規個別指導」「一般個別指導」）について、北海道厚生局担当者から説明を受けた。その結果、平成23年度の指導計画についてすべて了承した。なお、「新規個別指導」（新規指定保険医療機関個別指導）においては23年度より『経済上の措置』の項目が新たに追加され、指導対象となった診療報酬明細書（診療所10人、病院20人）のうち、保険診療の内容に適正を欠くものがあつた場合には返還対象とすることとなった。今回の打合せの協議結果と各指導の詳細については、道医報 5 月号「指標」に掲載予定である。

3. 小児救急地域医師研修事業に関する打合せ会[3 月 30 日(水)]について（目黒常任理事）

当会から本年度の研修会の実施状況、北海道小児科医会からは、研修会の際に行ったアンケート結果についてそれぞれ報告し、意見交換を行った。

4. 東北地方太平洋沖地震災害に関する救急医療等有識者意見交換会[4 月 6 日(水)]について（目黒常任理事）

三大学の救急教授ならびに北海道地区緊急被ばく医療ネットワーク協議会委員長が出席し、道の主催による第 2 回意見交換会が開催され、被災県への支援状況、スクリーニング検査や今後の医療救護班派

遣について意見交換を行った。

5. 外部各委員会報告

(1) 道北ドクターヘリ事例検討会[3月24日(木)・旭川市]について(目黒常任理事)

東北地方太平洋沖地震における被災地へのドクターヘリ派遣について、フライトドクター、ナース、機長、事務局よりそれぞれの活動報告がなされ、意見交換が行われた。

(2) 北海道介護保険審査会三者代表合議体[3月29日(火)]について(前川常任理事)

介護保険料賦課処分に係る審査請求について、4件の審理を行った。

(3) 平成22年度第2回北海道高齢者虐待防止推進委員会[3月29日(火)]について(前川常任理事)

平成22年度事業実施報告後、平成23年度事業計画(案)について協議され、議事終了後、自由討論が行われた。

(4) 北海道介護支援専門員協会平成23年度第1回理事会[4月10日(日)]について(前川常任理事)

東日本大震災への派遣についての人員確保、派遣費用、派遣期間等および問題点などの報告が行われ、①全道ケアマネ研究交流会の開催②議案(ブロック編成、理事監事の選任、費用弁償規程、23年度活動方針など)について協議された。

道総医協関連事項(三宅副会長)

1. 地域医療専門委員会[3月17日(木)]について(宮本副会長)

新たな地域医療再生計画の策定にあたり、各三次医療圏より提出された事業概要および全道事業概要の説明があった。その後、評価指標の考え方、今後のスケジュールが示され、了承した。

2. 地域医療専門委員会周産期医療小委員会[3月22日(火)]について(目黒常任理事)

北大、札幌医大、旭川医大の3病院を地域周産期母子医療センターに認定することを了承。また、北海道が独自の位置づけをしていた旭川厚生病院、北見赤十字病院についても国の基準に基づく地域周産期母子医療センターとして認定することが了承された。その後、周産期医療体制整備計画の案について協議し、承認された。

3. 救急医療専門委員会救急医療情報システムワーキンググループ会議[3月29日(火)]について(目黒常任理事)

平成22年度のシステム利用状況について報告があり、その後、通信回線費の見直しについて協議し、平成24年度よりフリーダイヤルを廃止することとなった。また、平日昼間における電話案内サービスの自動音声化については、継続審議となった。

4. 地域医療専門委員会看護対策小委員会[3月30日(水)]について(北野常任理事)

平成22年度北海道訪問看護支援事業実施状況で、

コールセンター支援事業では相談件数34件、従事者懇談会は4地域で行った等の報告を受けた。その後、平成23年度に向けて訪問看護の推進について協議がなされた。

第1回理事会

日時	平成23年4月16日(土) 15:56~17:07
場所	札幌グランドホテル 3階「銀扇」
出席者	長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、山光・島田・伊藤・津田・沖・倉増・山下・古屋・堀・杉元・飯塚各理事、水元・中村・大口各監事、中川参与、塩野議長、本間副議長。 (事務局：島影事務局長ほか12名)

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 当選証書授与
4. 報告事項

(1) 平成23年東北地方太平洋沖地震について(目黒常任理事)

3月15日に当会災害対策本部を設置し、日医および北海道からの要請に基づき、郡市医師会を通じて登録された日本医師会災害医療チーム(JMAT)の被災地への派遣調整を行うなど、発生直後からの当会の対応状況を報告した。

(2) 日医各委員会報告

1) 乳幼児保健検討委員会[2月25日(金)]について(津田理事)

会長諮問「保育園保健の充実に向けて医師会はどう関わるべきか」に答えるべく、保育施設における保健・医療のあり方、ファミリーサポートセンター事業における病児・病後児預かりなど各委員より寄せられた意見を中心に協議した。

(3) その他

1) 北見医師会法人化について(古屋理事)

北見医師会の一般社団法人化、および北見ブロック各医師会に係る新公益法人制度への対応状況について報告があった。

2) 北見市夜間急病センターについて

(古屋理事)

夜間の一次救急を担う「北見市夜間急病センター」が、北見市が運営主体となり北見医師会が応援する形で本年4月1日より開設されたことが報告された。

5. 承認事項

(1) 母体保護法指定医師審査委員会委員・不服審査委員会委員の委嘱について(深澤常任理事)

委員会規程に基づき三医育機関、北産婦医会、北海道等から推薦のあった9名と当会役員2名の合計11名を、不服審査委員に関しては当会会長指名で内諾を得た3名の方々を含む7名を委嘱することを承認。

(2) 職員人事異動について（深澤常任理事）

2名の退職に伴う補充と事務局各課における業務量の平均化などを目的に、管理職の任用・異動を含む人事異動を本年4月1日から行うことを承認。

6. 協議事項

第1号 役員会務分担に関する件（長瀬会長）

3副会長の管掌部と各部担当常任理事、執行部内設置の2小委員会の担当者を決定。

第2号 北海道医師会参与の委嘱に関する件（長瀬会長）

中川日医副会長を参与に委嘱することと決定。

第3号 日医各委員会委員の変更に関する件（深澤常任理事）

役員改選に伴い、委員の一部交代を行い、勤務医委員会委員に岡部常任理事、社会保険診療報酬検討委員会委員に橋本常任理事、国際保健検討委員会委員に倉増理事を充てることと決定。

第4号 各種審議会・協議会等委員、他団体役員の変更に関する件（深澤常任理事）

当会役員の新たな会務分担を踏まえ、当会から推薦している外部各審議会、協議会委員および他団体役員の一部変更を決定。

第5号 東北地方太平洋沖地震に係る義援金に関する件（深澤常任理事）

被災県医師会に義援金を贈呈することとし、その時期と額についてはその時点の状況を判断して会長に一任し、取りあえず一般会計予備費より支出し、秋の臨時代議員会で災害対策本部関係諸経費を含めて補正予算案を上程することと決定。

第6号 北海道医師会育英資金規程の一部改正に関する件（深澤常任理事）

北海道医師会育英資金特別会計が今年度予算から一般会計に統合されることから、標記規程第9条に規定する貸付金の運用等にかかわる条文を一部改正することと決定。

第7号 北海道医師会職員貸付金の利率に関する件（深澤常任理事）

前年度同様に2.00%とすることと決定。

第8号 その他

(1) 平成23年度主行事予定に関する件（事務局）

7. 道総医協関連事項（三宅副会長）

平成23年2月13日開催の第6回理事会以降に開催された会議について報告した。

8. 閉 会

第2回常任理事会

日 時 平成23年4月26日（火）18:00～20:02
場 所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、中村・大口各監事
(事務局：島影事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法医師指定に関する件（深澤常任理事）

4月20日の審査委員会で指定「可」とされた新規1名、再審3名の申請者を指定医師とすることに決定。

第2号 平成23年度北海道老人クラブ連合会が行う健康づくり支援事業「健康をすすめる運動」委員会委員の就任に関する件（深澤常任理事）

産業保健部・健康スポーツ医を担当する事務局事業第四課・西村課長を推薦することに決定。

第3号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（小山常任理事）

認定要件を満たした新規14名、更新8名の申請を承認。日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（小山常任理事）

認定要件を満たした新規1名、更新1名の申請を承認。日医へ申請することと決定。

第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡邊常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座84件、道医認定生涯教育講座85件、合計169件を承認することと決定。

第6号 その他

○ 5月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

1. 平成23年東北地方太平洋沖地震第3回北海道医師会災害対策本部会議[4月12日(火)]について（目黒常任理事）

第2回対策本部会議（3月22日）以降の対応状況および医療救護班（JMAT）の派遣状況を報告し、当会が支援している岩手県山田町と宮城県気仙沼市の5月中旬までの救護班派遣を決定した。

※ 東北地方太平洋沖地震に係る支援金について（長瀬会長）

4月16日の第1回理事会で、標記支援金に関しては小職に一任いただいたことを受けて、21日、被害の甚大な岩手県・宮城県・福島県の3医師会に対してはそれぞれ500万円、茨城県医師会には300万円、青森県医師会には100万円として送金した。なお、震災の収束状況を見極め、場合によっては被害甚大な県医師会にはさらなる追加の支援を行うことを考慮している。

2. 緊急臨時的医師派遣事業第1回運営委員会[4月19日(火)]について（宮本副会長）

延長申請 1 件と新たに派遣申請のあった 6 医療機関の状況について条件を精査の上、派遣を決定した。また、新たな派遣元として 5 医療機関が登録された。

3. 北海道の臨床研修病院合同プレゼンテーション 2011札幌[4月24日(日)]について(渡邊常任理事)

ホテルさっぽろ芸文館において開催され、参加病院数が59病院(医育大学3、臨床研修病院56)、参加学生数は187名であった。

4. 第124回日本医師会定例代議員会[4月24日(日)]について(三宅・宮本・畑各副会長)

原中会長挨拶と会務報告の後、議案審議では、平成23年度事業計画と平成23年度予算を含む4議案が承認された。続いて、代表質問(8件)が行われ、当ブロックでは、畑代議員から「医師の養成制度と医師供給体制について」を行った。その後、緊急動議として金井代議員(埼玉県)から「東日本大震災に関する決議」が出されたが、その中の「来年度の診療報酬・介護報酬改定を行わない」とする記述に関し、さまざまな意見が出され紛糾したため決議を取りまとめるには至らず、本件の対応については執行部に一任することになった。また個人質問は16件の予定であったが、当ブロックの中田代議員から「地域医療支援病院について」、松家代議員から「患者窓口負担の軽減について」の個人質問が終わったところで、終了予定時刻を大幅に超えたため、これ以上の時間延長は無理であるとする意見が大半を占めたため、未回答の質問については後日文書で回答することになり閉会となった。

5. 日医理事会報告(長瀬会長)

理事打合せ会での協議の後、理事会では、東日本大震災の件について、JMAT(日本医師会災害医療チーム)派遣等のこれまでの日医の対応および今後の活動予定について報告の後、日医の中央防災会議への参画につき意見があり、今後さらに働きかけていくことになった。社会保障審議会介護給付費分科会の件については、東日本大震災対応として、被災地における訪問看護事業所の保健師、看護師または准看護師の常勤数を「1人以上」に緩和する案が諮問され、「安定したサービス提供が担保できない」等の反対意見が出され、答申案を修正し「特例措置でありこの限りの取扱い」とのなお書きを加えることで了承された等の報告があった。

6. 日医各委員会報告

(1) 定款・諸規程改定検討委員会[4月13日(水)]について(宮本副会長)

会長選挙制度に関する検討委員会の答申を受け、その取扱いおよび今後の公益社団法人化のスケジュールについて協議した。より良い役員選挙制度の実現に向けての提言として「代議員・予備代議員選出ガイドライン(仮称)」の作成と「選挙管理委員会」の設置、また定款施行規則を一部変更し、会長当選には2分の1以上の票

数が必要とするなどの改正を行う予定である。

(2) 日医ニュース編集WG[4月14日(木)]について(山科常任理事)

TV会議システムにより参加した。最初に日医ニュースをPDF(電子文書)化してホームページに掲載することを決定し、スマートフォンへの対応について検討を続けることとなった。次いで、5月分の日医ニュース企画案を検討し、東日本大震災に関する報告記事を追加することになった。最後に、3月・4月分の日医ニュースの評価を行った。

(3) 勤務医・男女共同参画合同委員会[4月15日(金)]について(藤井常任理事)

日本医師会女性医師支援センター事業ならびに日本医師会の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)について報告があり、その後、東北地方太平洋沖地震から1ヵ月経った岩手県の現状説明を受けた。

(4) 医療IT委員会[4月21日(木)]について

(水谷常任理事)

最初に全体委員会が開催され、最初に石川常任理事から中央情勢について近況報告があった。続いて山本委員から講演「医療のIT化に関する行政や学会の動きについて」がなされた。次いで、ORCA-WGおよび認証局WGに分かれて討議が行われ、小職は認証局WGに参加し、答申作成に関して検討した。最後に再び全体委員会を開催し、両WGからの報告と意見交換を行い閉会した。

(5) 地域医療対策委員会[4月22日(金)]について(三宅副会長)

「在宅医療について」の講演があり、その後、会長諮問「国民医療を確保するための地域特性と地域連携のあり方について」についてのフリートークを行った。

7. 中央情勢報告(直江常任理事)

「自民党のTPPへの取り組みおよび規制・制度改革に係る方針について」

自民党の「TPP参加の即時撤回を求める会」でのこれまでの取り組みと、閣議決定された「規制・制度改革に係る方針」の中で、中間とりまとめ案には含まれていた医療法人の再生支援・合併における諸規制の見直しの内容が、日医・関係団体等からの要求により修正されたことなどを報告した。当会としても反対である。

8. その他

(1) 会員数について(深澤常任理事)

平成23年3月31日現在の会員数は、8,314名で、内訳はA会員2,550名、B1会員555名、B2会員4,522名、C1会員110名、C2会員170名、C3会員407名となっている。日医会員は、6,019名である。